

[32] ナイジェリア

1. ナイジェリアの概要と開発課題

(1) 概要

ナイジェリアはアフリカの西部に位置し、人口約1億4809万人、面積約92万平方キロメートル、アフリカ最大の人口（6人に1人がナイジェリア人：約15%）、アフリカ最大の産油国、アフリカ最大の天然ガス埋蔵量、アフリカ第3位のGDPという、アフリカ有数の大国である。ナイジェリアは250以上のエスニック・グループといくつかの宗教が複雑に絡み合っているため、6つの地政学的ゾーンのバランスに配慮した行政が行われている。

ナイジェリアの2008年の原油生産量は日産195万バレル（世界第14位、OPEC（石油輸出国機構：Organization of the Petroleum Exporting Countries）第7位。IEA石油市場レポートより。）であり、GDPの27%、総歳入の約83%、総輸出額の約92%を原油に依存している。汚職や過去の軍事政権によるずさんな財政運営により、約400億ドルにもものぼる累積債務に苦しんでいたが、1999年の民政復帰以降オバサンジョ政権による汚職追放を始めとする様々な改革が国際的に評価されたこともあり、2005年10月にパリクラブにおいて、対パリクラブ債務約300億ドルのうち6割の債務削減が合意された。

ナイジェリアは西アフリカ地域及びアフリカ全体における指導的国家を自認し、AU、ECOWAS等を通じて積極的な外交を展開しており、リベリア内戦やシエラレオネ紛争等の解決のためECOWAS停戦監視団（ECOMOG：ECOWAS Monitoring Group）を派遣したほか、近年ではAU議長国（当時）としてスーダンのダルフール和平交渉で主導的役割を果たすなど、地域のみならずアフリカの安定に積極的に貢献している。

(2) 国家経済強化開発戦略

2004年5月、ナイジェリア政府は同国の貧困削減戦略文書（PRSP）に相当する「国家経済強化開発戦略」（NEEDS：National Economic Empowerment and Development Strategy）を策定した。ナイジェリアはこれまでNEEDSに基づき、（イ）富の創出、（ロ）雇用創出、（ハ）貧困削減及び（ニ）価値の新たな方向付けという4つの目標を達成するために、（a）国民のエンパワメント（保健、教育の充実、環境保全、地方開発、ジェンダ―格差是正等）、（b）民間セクターの成長（インフラ整備、公営企業の民営化、貿易促進等）及び（c）行政改革（公務員改革、汚職撲滅、政府の透明性確保等）を実施してきたが、これらの目標及び政策は2007年に発足したヤラドゥア新政権においても下記「7つの課題」に再整理されて引き継がれている。また、ヤラドゥア大統領は「ビジョン2020」を掲げ、2020年までに経済規模上位20位以内を目指している。

(3) 新政権と7つの課題

2007年4月に実施された大統領選挙においてヤラドゥア新大統領が選出され、ナイジェリア初の民政から民政への政権委譲を実現した。ヤラドゥア新政権は、7ポイント・アジェンダと称する政権公約を掲げ、（イ）電力・エネルギー、（ロ）安全、（ハ）土地改革、（ニ）食糧安全保障、（ホ）教育、（ヘ）富の創出及び（ト）交通とインフラストラクチャーという7つの分野で改革に取り組んできている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		148.0	94.5
出生時の平均余命 (年)		47	47
G N I	総 額 (百万ドル)	155,391.72	25,584.94
	一人あたり (ドル)	970	260
経済成長率 (%)		6.4	8.2
経常収支 (百万ドル)		21,971.63	4,988.25
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		8,933.71	33,438.92
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	66,767.88	14,550.38
	輸 入 (百万ドル)	46,066.31	6,908.76
	貿易収支 (百万ドル)	20,701.57	7,641.62
政府予算規模 (歳入) (百万ナイラ)		—	—
財政収支 (百万ナイラ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.8	13.0
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		6.3	—
債務残高 (対輸出比, %)		11.6	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.0	0.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		2,042.33	255.08
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		924	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2005年11月)	
その他の重要な開発計画等		国家経済強化開発戦略	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	165,576.04	2,088.02
	対日輸入 (百万円)	91,217.41	38,896.67
	対日収支 (百万円)	74,358.63	-36,808.65
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		12	26
ナイジェリアに在留する日本人数 (人)		126	235
日本に在留するナイジェリア人数 (人)		2,598	193

ナイジェリア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	70.8(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.0(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	29(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	72.0(1999-2007年)	43(1985年)
	初等教育就学率 (%)	68(2004年)	58(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.88(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	81.3(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率(出生1000件あたり)	100(2005年)	140(1970年)
	5歳未満児死亡率(出生1000件あたり)	194(2005年)	265(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率(出生10万件あたり)	1,100(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	3.9 [2.3-5.6](2005年)	
	結核患者数(10万人あたり)	536(2005年)	
	マラリア患者数(10万人あたり)	30(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	48(2004年)	49
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	44(2004年)	39
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合(財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	9.0(2005年)	11.7
人間開発指数(HDI)		0.511(2007年)	0.322

注) []内は範囲推計値。

2. ナイジェリアに対するODAの考え方

(1) ナイジェリアに対するODAの意義

我が国は、アフリカ有数の大国であるナイジェリアにおける民主化及び経済改革の進展がアフリカ、特に西アフリカ地域の安定と成長に大きく寄与すること、並びにナイジェリアが NEPAD や AU を牽引するなど、アフリカ開発において主導的役割を果たしていることから、ナイジェリアとの関係を特別なパートナーシップとして位置付け重視している。また、1990年代に経済成長が著しく後退したことに伴って深刻化した貧困問題に対処するために NEEDS を策定し、これに沿った取組を実施しているナイジェリアの自助努力に対して基礎生活改善や地方活性化を念頭に置いて住民に直接裨益する支援を実施することは、ODA 大綱の重点分野の一つである「貧困削減」の観点からも意義は大きい。

(2) ナイジェリアに対するODAの基本方針

1999年5月のオバサンジョ政権への民政移管に伴い、我が国は対ナイジェリア経済協力を再開し、同年8月にナイジェリア政府と第一回在外経済協力政策協議を開催した。同協議において両国政府は、基礎生活分野(Basic Human Needs : (イ)保健医療、(ロ)水供給、(ハ)基礎教育)への支援を重視していくことで一致し、これに地方開発の基盤となる(ニ)地方電化を加えた4分野を重点分野として協力を行うことで合意した。

2005年12月には第二回政策協議を開催し、前記4分野に農業を加えた上で重点分野の再編成を行い、(A)農業・農村開発((イ)保健医療・(ロ)基礎教育・(ハ)農業)及び(B)地方インフラ整備((ニ)水供給・(ホ)地方電化)を重点分野とした上で、分野横断的視点として(ヘ)ジェンダーを重視していくことで一致した。2007年10月には現ヤラドゥア政権の下で、第三回政策協議を実施して、第二回協議で協議された基本方針を維持していくことが両国政府間で再確認された。

二国間公的債務については、ナイジェリアの公的債務問題を公平かつ持続可能な形で解決するとの観点から、2005年10月のパリクラブにおいて、同国に対する債務救済について原則合意が得られ、これを踏まえて2006年2月に両国は合計2,439億円の債務免除を含む債務救済の交換公文に署名した。

2009年6月には、債務削減後のナイジェリアの慎重な債務管理を考慮し、円借款を再開することが決定され、同決定が日・ナイジェリア外相会談の場で発表された。

(3) 重点分野

(イ) 保健医療

現在、ナイジェリアは世界のポリオ野生株（WPV：Wild Polio Virus）残存国4か国のうちの1つであり、我が国は2000年からUNICEF経由でポリオワクチン等の供与、マラリア対策として長期残効性蚊帳の配布等を行っている。さらに我が国は、今後もポリオ、マラリア、HIV/AIDS等の感染症対策について関係機関と連携しつつ取り組むこととしており、これら感染症対策の基盤となる地域保健医療体制の整備等についても支援を行っていく方針である。

特に、ナイジェリアが世界最大のポリオ発生源であり、世界各地へのポリオウィルスの最大の輸出国（全世界の輸入株症例の8割以上がナイジェリアを原因とする。）であることから、ナイジェリアにおけるポリオ野生株の撲滅は、国際社会におけるポリオ対策の最重点課題である。これを踏まえ、我が国はナイジェリアのポリオ対策に対して重点的な支援を引き続き行っていく。

(ロ) 水供給

ナイジェリアにおいて安全な水へのアクセスが可能な人口は、全人口の47%にとどまっている。ナイジェリア政府は総合水資源管理計画を作成して給水率の向上に努めているが、1億4000万人を超える人口及び高い人口増加率から、その施策が追いついていないのが実情である。

我が国は、地方における安全な水の普及率向上及び衛生環境の改善を効果的にはかるため、給水施設の整備又は住民組織化支援、維持管理技術向上、衛生教育等を適切に組み合わせた質的・量的向上に資する支援を展開していく方針である。

(ハ) 基礎教育

ナイジェリア政府は、1999年から初等・前期中等教育（計9年間）の無償・義務化を推進する「万人のための教育（UBE：Universal Basic Education）」政策を実施し、基礎教育重視の方針を定めている。しかしながら、我が国がUNESCOに設置した「人的資源開発信託基金」によって行われたナイジェリア教育セクター分析によれば、教育の質の問題、教育関連施設の不備等のため、学齢児童の約30%近くが非就学の状況にあるとされている。

こうした状況を踏まえ、我が国は小学校建設等初等教育施設の整備を無償資金協力にて行い、加えて教員の質的・量的拡大を重視した技術協力を実施していく方針である。

(ニ) 地方電化

ナイジェリアの電化率は30～40%にとどまっており、特に地方部ではその率が低い。我が国は、貧困削減につながる地方電化推進のため、送電網の整備等を無償資金協力で支援し、同時に送電施設の維持管理等に関する技術協力も実施していく方針である。

(ホ) 農業（農村開発）

農業はセクター単独でナイジェリアGDPの約42%を占める最大産業である。ナイジェリアは元々農業大国であったが、原油生産開始に伴い工業化政策が採られた結果、農業部門は1970年代から衰退し始め、農産物輸出国から輸入国に転じた。農業振興による食糧安全保障の確立や経済の多様化は同国の最重要政策の一つとされており、我が国は主食の一つである米や一村一品運動に対する支援をしていく方針である。

(ヘ) ジェンダー

ナイジェリアでは憲法で男女平等の権利が明記されているものの、女性の社会的地位は十分に確立されておらず、結果として女性の社会進出が阻まれ、貧困削減の足かせともなっている。こうした現状を踏まえ、我が国は女性のエンパワメントを主眼とした技術協力を実施していく方針である。

3. ナイジェリアに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のナイジェリアに対する無償資金協力は20.34億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は3.65億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款783.12億円、債務免除2,439億円、無償資金協力384.67億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力120.14億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2008年度には、感染症対策として、UNICEFを通じて5歳未満児や妊産婦のために長期残効型蚊帳及びポリオワクチンを供与する「小児感染症予防計画」を実施した。また、2つの中波ラジオ送信所の送信システムを整備し放送対象地域を拡大する「中波ラジオ放送網整備計画（第2期）」を実施したほか、電化率の低い地方部

ナイジェリア

の電力供給を改善するため「クロスリバー州及びアクワ・イボム州地方電化計画(第3期)」を実施した。また、教育、民政環境等の分野で草の根・人間の安全保障無償資金協力を11件実施した。

(3) 技術協力

基礎教育分野において、教員養成大学教員に対して初等理科に関する研修を体系的に実施する「初等理科教育強化プロジェクト」を実施している。2008年度は、740名の研修員を受け入れた。

4. ナイジェリアにおける援助協調の現状と我が国の関与

ナイジェリアではドナーがナイジェリア政府の透明性、説明責任能力等を疑問視しているため、財政支援等の新規援助モダリティの導入には至っておらず、各ドナーがプロジェクト型援助を実施しているのが現状である。しかしながら、英国や世界銀行等のドナーは州の政府職員の能力、透明性向上等を目的としたキャパシティビルディングを実施しており、これが順調に進めば、数年後には財政支援の本格導入が推進派ドナーにより提案される可能性もある。また、ナイジェリア政府のNEEDS実施や中期公共支出枠組み(MTEF: Mid-Term Expenditure Framework)の策定(2004年8月)等の動きを見ると、同国政府が援助の調和化などバリ宣言の現地化や財政支援型援助を指向していると捉えることもできる。我が国としては、こうした動きを注視し、今後現地ODAタスクフォースを中心として積極的にドナー会合等に参加していく。

5. 留意点

ナイジェリアでは、近年南部産油地帯を中心として、全般的に治安が安定していない。ODA実施に際しては、状況に応じつつ警官派遣など安全面に関する配慮をナイジェリア政府から確保するなど、安全対策に留意して支援を実施している。

また、日本人とナイジェリア人との間で相互理解と信頼を醸成し、顔の見える援助を実施するように努めている。なお、同国では現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実施に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2004年	-	8.20	3.41 (2.57)
2005年	(2,439.20)	19.72	4.93 (4.47)
2006年	-	23.96	4.97 (4.57)
2007年	-	29.94	3.32 (3.04)
2008年		20.34	3.65
累計	783.12	384.67	120.14

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ナイジェリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2004年	-	5.91	2.76	8.67
2005年	63.29	1.78	4.09	69.16
2006年	-488.99	2,116.31 (4.25)	4.29	1,631.61
2007年	-	22.76 (9.35)	4.08	26.84
2008年	-	25.21 (8.08)	3.75	28.96
累計	-182.34	2,363.63 (21.68)	106.99	2,288.27

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ナイジェリア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ナイジェリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	米国 98.72	英国 42.59	カナダ 12.37	ドイツ 10.33	フランス 7.99	6.40	199.84
2004年	英国 126.09	米国 120.15	カナダ 15.17	ドイツ 13.67	オーストリア 9.90	8.67	314.63
2005年	英国 2,200.89	フランス 1,436.09	ドイツ 1,180.87	イタリア 529.62	オランダ 201.96	69.16	5,944.74
2006年	英国 3,185.74	フランス 2,027.15	ドイツ 1,710.41	日本 1,631.61	米国 787.24	1,631.61	10,819.59
2007年	オランダ 344.03	オーストリア 321.28	英国 285.95	米国 240.59	デンマーク 95.64	26.84	1,385.22

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ナイジェリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	IDA 46.06	UNICEF 21.33	CEC 18.46	UNFPA 6.60	UNDP 4.84	11.46	108.75
2004年	IDA 137.20	CEC 76.06	UNICEF 24.54	UNFPA 5.60	UNTA 4.23	15.53	263.16
2005年	IDA 245.93	CEC 137.90	UNICEF 23.65	AfDF 12.29	UNDP 8.01	41.80	469.58
2006年	IDA 342.68	CEC 150.04	UNICEF 31.13	UNDP 13.87	AfDF 11.18	61.62	610.52
2007年	IDA 315.39	CEC 173.38	AfDF 54.26	UNICEF 33.79	UNDP 15.66	63.57	656.05

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年度までの累計	783.12億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	282.51億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	101.84億円 研修員受入 999人 専門家派遣 222人 調査団派遣 499人 機材供与 1,236.73百万円
2004年	なし	8.20億円 小学校建設計画 (1/3) (3.07) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (5.01) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.12)	3.41億円 (2.57億円) 研修員受入 156人 (150人) 調査団派遣 32人 (32人) 機材供与 10.20百万円 (10.20百万円) 留学生受入 53人

ナイジェリア

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	債務免除 (2,439.20)	19.72億円 カノ州給水計画 (3.56) 小学校建設計画 (2/3) (4.86) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (5.81) ノン・プロジェクト無償 (5.00) 草の根文化無償 (1件) (0.07) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.42)	4.93億円 (4.47億円) 研修員受入 198人 (185人) 専門家派遣 6人 (4人) 調査団派遣 27人 (27人) 機材供与 67.94百万円 (67.94百万円) 留学生受入 48人
2006年	なし	23.96億円 クロス・リバー州及びアクワ・イボム州地方電化計画 (1/3) (9.32) 小学校建設計画 (3/3) (8.54) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (4.95) 日本NGO支援無償 (1件) (0.19) 草の根・人間の安全保障無償 (17件) (0.96)	4.97億円 (4.57億円) 研修員受入 167人 (119人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 53人 (53人) 機材供与 43.38百万円 (43.38百万円) 留学生受入 44人
2007年	なし	29.94億円 クロスリバー州及びアクワ・イボム州地方電化計画 (2/3) (8.99) 中波ラジオ放送網整備計画 (1/2) (6.42) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (11.01) ヨベ州給水計画 (2.65) 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (0.87)	3.32億円 (3.04億円) 研修員受入 95人 (91人) 専門家派遣 10人 (10人) 調査団派遣 11人 (11人) 機材供与 6.55百万円 (6.55百万円) 留学生受入 50人
2008年	なし	20.34億円 クロスリバー州及びアクワ・イボム州地方電化計画 (3/3) (5.74) ナイジェリア連邦共和国における小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (8.36) 中波ラジオ放送網整備計画 (2/2) (5.26) 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (0.98)	3.65億円 研修員受入 740人 専門家派遣 6人 調査団派遣 29人 機材供与 17.39百万円
2008年度までの累計	783.12億円	384.67億円	120.14億円 研修員受入 2,284人 専門家派遣 246人 調査団派遣 651人 機材供与 1,382.18百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ラゴスにおける環境衛生改善及びマラリア・コントロールプロジェクト	04.10～07.10
初等理科教育強化プロジェクト	06. 8～09. 8
女性の生活向上のための女性センター活性化支援プロジェクト	07. 1～10. 1

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
太陽エネルギー利用マスタープラン調査	05. 6～07. 2

表-11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
エボニ州女性に対する改良型製塩技術普及計画		
ナイジャー州12小学校における初等理数科教育向上計画		
ナサラワ州ニュー・カル地方行政区給水計画		
パウチ州タファワ・バレワ地方行政区給水・保健衛生普及計画		
ベヌエ州グウェ東地方行政区地方電化計画		
連邦首都領域アバジ地域議会区アバジモデル小学校建設計画		
連邦首都領域アブジャ自治地域議会区ナライ・カルサイト小学校建設計画		
連邦首都領域クジェ地域議会区トゥクペキ小学校建設計画		
連邦首都領域クワリ地域議会区ダビ小学校建設計画		
連邦首都領域プワリ地域議会区クドゥル小学校建設計画		
連邦首都領域内アブジャ地域議会区給水・保健衛生普及計画		

図-1 当該国のプロジェクト所在図は721頁に記載。